

<h1 style="margin: 0;">全国一般 闘争情報</h1>	<p>128 2007.4.26</p>
	<p>東京都千代田区 六番町 1 TEL 03-3263-0441 FAX 03-3263-0936</p>

2007年4月25日

【全国一般評議会五役会議確認】

## 2007 春闘、5月段階の闘争強化について

### 1. 全国一般の妥結・回答の特徴（成果と課題）

(1) 4月19日現在、妥結平均（98支部・分会）は単純4,246円（1.8%）、加重4,379円（1.79%）で、対前年比を単純369円、加重で263円上回った。

また有額回答を引き出した回答平均（164分会）は単純4,143円（1.71%）、加重4,314円（1.81%）、対前年比を単純342円、加重419円のプラスとなった。

中小の厳しい環境の中にあって、先行した分会は健闘しており、この成果を地方本部の指導を強化し、未解決分会の解決促進につなげていかねばならない。

(2) 全国一般の業種別の特徴は、輸出関連である自動車や鉄鋼、電機など関連では親企業などの好調を反映し仕事量は増加しているが、他方で下請単価の抑制は続いており、大手の収益回復が中小の収益に反映しにくい構造となっている。

さらに内需のサービス関係は地方経済の低迷が影響し、中小企業の収益回復につながっていない現状にある。

とりわけ、規制緩和による企業間競争が強まっている運輸・ハイタク。少子化の影響を受けている自動車教習所。診療報酬・介護報酬が抑制や1割負担の障害者支援法の影響を受けている医療・福祉施設、競争入札のひろがりもあって単価の下落が続いているビルメンなどでは厳しい経営を迫られている。

(3) 大手主要組合の回答は500～1000円の賃金改善がなされた。大手の回答は賃金カーブ維持分（定昇）を確保した上で賃金引上げを獲得した組合。「賃金改善」として子育て支援や社員研修制度の充実などの原資を確保した組合があるなかで、同一産業でも業績による格差が広がったこと、業績反映は一時金とする経営側の対応も浸透したこと、が主な特徴であった。

中小でも基本賃金の改善でなく手当の引上げを回答するなど大手と同じ傾向がみら

れ、経営側の総額人件費抑制の傾向が強くあらわれている。

(4) 2年目のパート共闘はパートの均等待遇・処遇改善を確認し、パート共闘の集計では平均 15.4 円の時給引上げとなるなど一定の前進となった。全国一般のパート時給引上げの平均は 11 円である。

パートの時給引上げ、処遇改善や非正規も含めた全国一般最賃協定の締結などの取り組みをさらに強化していかなばならない。

(5) このような状況のなかで各地方本部は、4月末決着をめざして追い上げをはかってきたが、5月に闘いを継続する職場は半数近くある。

未解決分会には合理化・組織攻撃を伴った攻撃のなかで困難を強いられている職場も少なくない。各地方本部は、組織の総力をあげて早期解決を基本に取り組んでいく。

## 2. 5月闘争の具体化に向けて

- 「連合・妥結ミニマム基準」をもとに闘いの強化を -

(1) 連合は中小の相場形成と波及をめざして、妥結ミニマム基準として「4,800 円以上、昨年妥結実績に 300 円以上の上積み」を確認してきた。全国一般の妥結・回答水準や連合の妥結ミニマム基準をもとに、すべての分会が昨年実績を上回る解決をめざしていく。

賃金カーブさえ確保できない賃上げゼロや低額回答は賃下げである。全国一般調査で明らかとなり、組合員の賃上げに対する期待は大きいことを念頭において、全組合員参加のもとで生活向上・格差是正に向けて闘いをすすめていく。

(2) 07 春闘を継続して闘う職場は地方本部指導のもと、ストライキや時間外拒否、時間内職場集会、組合旗の掲揚など実力行使を背景に連続団交を設定し、早期決着を取り組んでいく。

未解決職場には合理化・組織攻撃を伴ったなかで困難を強いられる職場も少なくない。各地方本部は組織の総力をあげて早期解決を基本に取り組んでいく。

(3) 「5月末日までを統一行動ゾーン」に設定し、この期間内にすべての未解決分会の解決をめざしていく。各地方本部は戦術設定を行い、不誠実な対応に対して抗議行動を配置していく。

この統一行動ゾーンは週ごとにヤマ場を設定し、県連絡会による支援活動の追求や地方本部指導による職場集会、腕章・ワッペン闘争、時間外拒否や県労働委員会の活用などあらゆる戦術を駆使した闘いを基礎に、連続団交の積上げを行い、納得できる回答引出しをはかっていく。

(4) パートの賃金引き上げ、定年延長・60 歳以降の雇用継続、事前協議・同意約款の協定化、その他の職場改善要求など諸要求の前進に向けた取り組みを強化していく。

(5) 経営困難な職場については地方本部指導のもとで経営情報の開示、経営責任を明

らかにさせ、雇用確保、事前協議・同意約款の協定化、退職金の保全措置など対置要求の獲得に全力をあげていく。

合理化・組織攻撃を伴った攻撃にさらされている職場など、困難な闘いを強いられている職場の解決促進のため、地方連合会の要請書の活用、県連絡会での共闘や地方連合も含めた共闘体制を確立し、広範な闘いを組織していく。

(6) 組織攻撃や合理化に対して組織をあげて闘うことが重要である。会社解散・全員解雇攻撃と闘っている石川地本・中央自校分会、福岡地本・福岡大和倉庫分会、組織攻撃と闘っている岡山地本・岡山自教支部や不良債権を抱え会社分割法による事業譲渡された栃木地本・ヤオハン支部、民事再生法・企業再建下の愛知県本部・匠整理労組や賃下げ・労働条件の改悪など不利益変更など組織攻撃・合理化を抱えた職場もあり、当該地本・職場の闘いを基礎に広範な共闘を組織し、全体で支えていく闘いを強化していく。

とりわけ、会社解散・全員解雇の組織攻撃と闘う石川地本・中央自校分会と福岡地本・福岡大和倉庫分会の闘いを支援し、中央自校の県に対する請願署名と福岡大和倉庫支援共闘が取り組んでいるメグミルク製品不買運動の取り組みをすすめていく。

(福岡大和倉庫闘争のメグミルク不買運動の協力要請は早急に案内します)

(7) 労働法制の改悪に反対していく。とりわけ、今国会への提案は見送られているが、労働時間規制適用除外制度の導入に反対し、ブロック、地本、職場での学習会の開催など積極的な取り組み、職場・地域から運動を組織していく。

(8) 春闘と結合して組織強化・拡大にも積極的に取り組んでいく。全国一般の組織化チラシを活用した未組織・パート・派遣・契約社員など非正規雇用労働者の組織化、労働相談活動を組合員の参加のもとですすめていく。

(9) 春闘を闘うなかで夏季闘争をとりくんでいく。

以 上